

平成 23 年度事業報告書

特定非営利活動法人

高度情報通信推進協議会

当協議会は、平成 23 年度においてもユーザ側の視点に立った高度情報通信分野の施工技術・技能に関する人材育成及び情報提供を行うことを目的として事業を展開してまいりました。情報配線施工技能に関する職業能力評価制度のひとつである技能検定試験事業を積極的に推進するとともに、ユーザの立場に立ったワンストップ施工技術の普及を目指した情報ネットワーク施工プロフェッショナル認定（INIP）を通じた人材育成事業も強力に進めました。

I 人材育成・認定事業

(1) 技能検定事業

厚生労働大臣指定試験機関として、情報配線施工技能検定試験の公正かつ積極的な運営を行いました。今年度技能検定試験は、厚生労働省の承認を得た計画に則って、1 級・2 級試験は 2 回開催（学科、実技試験時期は異なる）、3 級試験は年 3 回開催しました。昨年度試験は平成 24 年 2 月 5 日で終了し、技能士数は 1 級 10 名、2 級 37 名、3 級 246 名が新たに増加し、累積技能士総数は 2,142 名となった。

受検者増対策では、3 級は工業高校、専門学校などの教育機関への広報活動を更に強化し、情報配線施工の技能検定資格の定着化を目指しました。また、企業内社員教育活動の一環として技能検定試験制度を活用して頂くための広報活動をベースに企業や賛助会員団体への協力関係を強化してきました。

(2) INIP 認定事業

① INIP 認定

昨年度の新規 INIP 認定者数は、235 名（Bronze188 名、Silver46 名、Gold 1 名）と前年度より若干増加した。昨年度末の認定者総数は 5,816 名となった。

② INIP 認定制度の見直し

認定者数推移が最近鈍化傾向にあるため、認定者にとってメリットのある制度への実現を目指し、制度運営の検討を開始した。

③ 認定者・受験者への情報提供及び普及啓蒙

認定者・受験者への情報提供及び普及・啓蒙を図るため、定期的な情報を提供した。

(1) 認定者向け情報誌(INIP ニュース)の発行

認定者からの期待が大きく距離と時間の制約がない継続ポイント取得に期待が高まっているため、昨年 3 月 INIP ニュース第 5 号、昨年末第 6 号を発行しました。また、4 月の情報通信配線技術フォーラム 2011 がトブックを号外として発行した。

(2) その他

昨年 9 月 1 日～2 日青山テピアで開催のリックテレコム主催のネットワーク工事機材展への後援を行い、当協議会人材育成事業活動の PR を行った。

また、昨年 11 月、BICSI 日本支部主催の「第 10 回 BICSI 日本支部カンファレンス 2011」の第 1 回競技大会に当協議会職員（競技委員、選手）派遣などの協力を行った。

(3) 基金訓練事業

国の施策である緊急人材育成・就職支援基金事業を当協議会の事業として取り組みました。訓練は、平成 23 年 7 月 25 日開設し、10 月 21 日終了した。収支の観点から職員を講師（小池部長と江村課長）充てた。

その他の効率的事業として、既に全国的に基金訓練を展開している東京リーガルマインド校（各種コースへ当協議会の登録講師を紹介）の講師委託事業を昨年 3 月より開始し、昨年度末ほぼ終了した。

II 普及・啓蒙事業

普及・啓蒙事業の一環として、より高度な施工技術に関する技能五輪等関連事業への支援活動を推進して参りました。

(1) 情報通信配線技術フォーラム 2011

平成 23 年 4 月 13 日～15 日東京ビッグサイトで情報通信配線技術フォーラム 2011 を第 11 回光通信技術展（FOE2011）と共催で開催しました。このフォーラムは第 49 回の技能五輪全国大会の予選会を兼ねており、20 名の選手を推薦しました。うち 1 名は学生で、初めての全国大会出場でした。

(2) 第 49 回技能五輪全国大会への活動支援

第 49 回技能五輪全国大会（12 月 16 日～19 日静岡市開催）への参加選手推薦、及び競技用機材・部材の準備など技能五輪支援活動を積極的に推進して参りました。

(2) その他の活動（国際大会は第四号議案で審議）

昨年 10 月の技能五輪国際大会（ロンドン開催）「情報ネットワーク施工」競技職種開催に向け参加登録を確保（継続開催条件）するため、アジア等の参加予定国への支援を推進しました。また、昨年度に引続き厚生労働省委託事業「職業能力評価基準活用事業（<http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/syokunou/index.html>）」への協力を行い、本活動は終了した。

その他、中央職業能力開発協会主管の開発途上国への技能評価システム移転促進事業準備活動に協力した。